

平成29年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第2次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地		事業者	取組概要
岩手県	下閉伊郡 岩泉町	有限会社竹下水産	販路回復のため、これまでに新商品の開発等に取り組んできたが、試作品は手作業による製造コストが掛かりすぎて製品化できなかったことに加え、原料価格も高騰したこと等から販路回復に至っていない。このため、近隣地域で水揚される規格外原料の使用することで、原料価格を抑えるとともに、機器を導入することで大量生産による製造コストの抑制及び品質の均一化を図り市場競争力を高め販路回復を図る。
	宮古市	田老町漁業協同組合	風評被害による取引低下、震災後続く慢性的な労働力不足により販路回復がままならないことから、機器を導入し生産性の向上を図るとともに、これまで業務用向けのみであった商品の少数包装を行う事で販路の拡大を図る。
	大船渡市	及川冷蔵株式会社	サンマ、サケなど主力魚種の原材料コストの高騰により、製品価格に影響及び利益率の減少を招くこととなったため、売上が伸びている干物製造の生産性向上に必要な機器及び付加価値を付けた新製品開発のための機器を導入し、売上の回復を図る。
		株式会社國洋	震災後、人材不足を補うための生産効率の向上を行うとともに、新規製造ラインの構築を行い、販路の回復を行ってきたが、さらなる販路拡大のため、販売先から要望のある新商品（フライ商品）にも対応できるように機器整備を行い、売上回復を図る。
		東和水産株式会社	鮮魚や冷凍した魚を全国の間屋を通じ国内加工・輸出向けに販売しているが、震災時の塩害で生産ラインの効率が低下し、生産量が減少、さらにライン上に鮮魚が長時間滞在することで衛生管理の観点からも懸念が生じている。一方、輸出国側の輸入品に対する衛生基準は強化されている。このため、機器の導入を行い、生産ラインの構築により生産量を確保し、また、衛生管理を強化することで販路拡大を図る。
	宮城県	気仙沼市	株式会社超冷
マルトヨ食品株式会社			主たる商品は、サンマ・サバ等の塩干品・燻製品であるが、人手不足により生産体制が整わないことで受注に対応できずにいることから、機器導入により作業効率の改善を行うとともに、新商品の開発を行い、新たな販売先の模索を行いながら、販路の回復を図る。

所在地		事業者	取組概要
	南本吉郡 三陸町	株式会社丸壽阿部商店	従来の取引先に対し営業を行ってきたが、棚の取り返しは困難な状況。また、労働力不足により生産が追いつかず、一部商品は注文に対応できていない。このことから新たなブランド商品の構築を行い、更には省人化機器を導入し、生産性を高め、対応できなかった注文に対応できる体制を整え販路を回復する。
宮城県	石巻市	三洋食品株式会社	震災後は、サバを主体とした各種缶詰製造を行っているが、新たにイワシ、ブリ等を利用した缶詰の要望も受けている。しかしながら、現有の設備では顧客が要望する新たな付加価値商品の製造が困難であり、また人手不足のため生産性が上がらず、販売先の求める数量等に応えられていない状況。このため、機器の導入により新商品の開発及び生産性の向上を行なうことで販路拡大と売上の回復を図る。
		水野水産株式会社	異物混入により主要商品等の売上・販路拡大に懸念があること、また従業員の人員確保がままならず、検品作業が困難となっているため、機器導入による検品作業の精度向上・効率化により、既存販売先の信頼確保と納品量増大による販路拡大を図る。
福島県	相馬市	株式会社丸仁水産	鮮魚の仕入・箱詰出荷等を行っているが、震災前の売上までは回復していない状況。新たに加工機器を整備して、タコの加工、干物の製造等を行い、売上と販路の回復を図る。
		株式会社マルリフーズ	主力製品であるアオサ海苔の原料の仕入れ・販売が困難な状況となっている中で、新たな仕入確保ができることとなったことから、販売先から要望のある安定的に安心・安全な製品の製造ができるようにするため、新たに機器の導入を行い、品質のよい製品の製造並びに生産能力の向上により販路回復を図る。
茨城県	神栖市	株式会社鴨安商店	加工品部門の生産販売は、震災前の水準までに回復したが、魚類の凍結加工部門による売上は人出不足等により低迷しているため、鮮魚受入れから凍結箱詰め・箱抜きに至る工程の省人化と生産性の向上を図り、販路と売上の回復を図る。
		株式会社才賀商店	輸出国による衛生基準の強化、販売先の寡占化により販路回復が低迷していることから、他社商品との差別化を行うため、冷凍備品の材質を切り替えることで、商品を販売先の要望の応えられる品質にし、販路の回復を図る。
		株式会社高木商店	缶詰部門では、製品の箱詰作業がネックとなり生産数量増加の阻害要因となっていることから、省力化機器を導入し、生産数量の増大に努めてコストダウンを図ることで受注量の増加を目指す。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。